

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成30年6月1日

至 平成30年8月31日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区南船場一丁目13番27号

(E02897)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目13番27号
【電話番号】	06（6262）9221
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡崎 栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場一丁目13番27号
【電話番号】	06（6262）9221
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡崎 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京本社 （東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	2,443,044	3,372,206	5,384,302
経常利益 (千円)	145,072	448,978	331,702
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	153,229	403,345	500,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,682	410,340	494,183
純資産額 (千円)	1,872,033	2,581,532	2,196,310
総資産額 (千円)	2,424,833	3,264,261	2,763,589
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	18.34	48.28	59.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.2	79.1	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△90,896	122,585	180,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,474	△18,788	238,270
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△25,420	△25,491	△51,004
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,053,204	1,591,455	1,510,898

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.72	29.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足や原材料価格の高騰、相次ぐ自然災害、米国の保護主義的な通商政策による世界的な貿易摩擦の懸念等先行きに不透明感が急速に高まっているものの、企業収益や設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループは各事業部門とも好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,372百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は446百万円（前年同期比212.0%増）、経常利益は448百万円（前年同期比209.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は403百万円（前年同期比163.2%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、商業施設での「クレーンゲーム」の好調さに支えられ、「星のカービィ」「シャクレルプラネット」「忠犬もやし」等の定番キャラクターが引き続き好調に推移しました。加えて積極的に新規キャラクター版権の取得とその商品化を行なった結果、売上高2,398百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益379百万円（前年同期比281.7%増）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、一部の定番キャラクター商品についてはやや苦戦しましたが、自社オリジナルキャラクターの「忠犬もやし」に加え「星のカービィ」「ポケットモンスター」といったゲーム関連キャラクター商品とオリジナル商品であるバスボール（フィギュア入り入浴剤）も好調であったことから、売上高973百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益66百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて500百万円増加し、3,264百万円となりました。これは主に、流動資産のその他の減少額48百万円、電子記録債権の減少額20百万円により一部相殺されたものの、受取手形及び売掛金の増加額354百万円、商品の増加額122百万円、現金及び預金の増加額80百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、682百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の減少額55百万円により一部相殺されたものの、買掛金の増加額134百万円、未払法人税等の増加額26百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、2,581百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額378百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、1,591百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、122百万円（前年同期は90百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額334百万円、たな卸資産の増加額122百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益448百万円、仕入債務の増加額134百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は25百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出17百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25百万円（前年同期は25百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額24百万円があったこと等を反映したものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、平成30年6月27日に平成31年2月期を初年度とする新たな3ヵ年の「中期経営計画」を策定しました。これに伴い、さらに強固な財務基盤を構築するため、高採算の商品開発と適正な在庫・経費管理をさらに徹底し「営業利益率5%以上」「ROE10%以上」「自己資本比率80%以上」に目標を変更しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日 ～ 平成30年8月31日	—	8,490,103	—	461,997	—	492,935

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
久保 泰子	大阪市中央区	2,030,944	23.92
久保 千晶	大阪市中央区	1,757,518	20.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	297,500	3.50
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.73
八百 博徳	大阪市中央区	135,556	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	116,100	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	103,100	1.21
PHILLIP SECURITI ES CLIENTS (RETAI L) (常任代理人 フィリップ証券株式 会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAF FLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	102,400	1.20
小沼 滋紀	千葉県野田市	100,000	1.17
BNYM SA/NV FOR B NYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	94,000	1.10
計	—	4,968,918	58.52

(注) 1. 上記のほか、自己株式が135,095株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

3. 平成28年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、コマンドエヌ株式会社が平成28年2月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。当社としては、第27期会計年度末現在では信用取引を除く株式について実質所有株式数が概ね確認出来ておりましたが、当第2四半期会計期間末現在においては実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	コマンドエヌ株式会社
住所	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタルタワーC7階
保有株券等の数	株式 1,268,300株 (うち信用取引としてSBI証券102,000株・松井証券291,000株)
株券等保有割合	15.17%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 135,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,326,600	83,266	—
単元未満株式	普通株式 28,503	—	—
発行済株式総数	8,490,103	—	—
総株主の議決権	—	83,266	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区南船場一丁目13番27号	135,000	—	135,000	1.60
計	—	135,000	—	135,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,898	1,591,455
受取手形及び売掛金	600,991	955,354
電子記録債権	184,552	164,373
商品	135,744	258,334
繰延税金資産	58,674	72,020
その他	115,776	67,247
貸倒引当金	△1,875	△2,652
流動資産合計	2,604,761	3,106,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	△4,671	△7,168
建物及び構築物（純額）	10,025	7,528
車両運搬具	2,225	2,225
減価償却累計額	△1,948	△1,994
車両運搬具（純額）	276	230
その他	93,090	104,682
減価償却累計額	△81,611	△87,655
その他（純額）	11,479	17,027
有形固定資産合計	21,781	24,786
無形固定資産		
投資その他の資産	20,044	18,432
投資有価証券	54,269	53,188
退職給付に係る資産	46,441	47,303
その他	28,845	26,968
貸倒引当金	△12,555	△12,550
投資その他の資産合計	117,001	114,909
固定資産合計	158,828	158,128
資産合計	2,763,589	3,264,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,046	380,315
未払法人税等	46,977	73,970
賞与引当金	15,180	26,950
その他	184,901	129,420
流動負債合計	493,106	610,656
固定負債		
繰延税金負債	23,837	23,421
その他	50,334	48,651
固定負債合計	74,172	72,072
負債合計	567,279	682,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	492,935	492,935
利益剰余金	1,282,296	1,660,576
自己株式	△51,564	△51,617
株主資本合計	2,185,665	2,563,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,381	20,901
繰延ヘッジ損益	△9,489	△626
為替換算調整勘定	△2,247	△2,634
その他の包括利益累計額合計	10,644	17,639
純資産合計	2,196,310	2,581,532
負債純資産合計	2,763,589	3,264,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,443,044	3,372,206
売上原価	1,699,014	2,243,925
売上総利益	744,029	1,128,280
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	170,744	187,144
賞与引当金繰入額	20,757	26,950
退職給付費用	4,952	5,198
役員退職慰労引当金繰入額	1,517	—
荷造運搬費	131,198	173,911
貸倒引当金繰入額	1,404	771
その他	270,485	288,181
販売費及び一般管理費合計	601,060	682,158
営業利益	142,969	446,122
営業外収益		
受取利息	2	25
受取配当金	435	381
為替差益	—	1,901
その他	1,692	548
営業外収益合計	2,129	2,857
営業外費用		
為替差損	25	—
その他	1	1
営業外費用合計	26	1
経常利益	145,072	448,978
特別利益		
投資有価証券売却益	29,908	—
特別利益合計	29,908	—
特別損失		
固定資産売却損	—	162
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	162
税金等調整前四半期純利益	174,980	448,815
法人税、住民税及び事業税	20,793	62,499
法人税等調整額	957	△17,029
法人税等合計	21,751	45,470
四半期純利益	153,229	403,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,229	403,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	153,229	403,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,683	△1,479
繰延ヘッジ損益	2,848	8,862
為替換算調整勘定	287	△387
その他の包括利益合計	△8,547	6,994
四半期包括利益	144,682	410,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,682	410,340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,980	448,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△392	11,770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,916	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△871	771
受取利息及び受取配当金	△437	△406
固定資産売却損益 (△は益)	—	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,908	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,900	△334,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,282	△122,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,536	134,203
その他	102,417	20,062
小計	△72,775	158,733
利息及び配当金の受取額	437	406
法人税等の支払額	△18,558	△36,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,896	122,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	90
有形固定資産の取得による支出	△6,408	△12,712
無形固定資産の取得による支出	—	△5,087
投資有価証券の売却による収入	36,233	—
差入保証金の差入による支出	△2,521	—
その他	△1,829	△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,474	△18,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△53
配当金の支払額	△24,937	△24,954
その他	△483	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,420	△25,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	2,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,025	80,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,229	1,510,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,053,204	※ 1,591,455

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(その他有価証券の評価方法)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、前連結会計年度においてその他有価証券として保有する有価証券のうち市場動向によって売却を想定しているものの保有がなくなったことを契機として処理方法を見直した結果、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による過去の期間に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,150,000	2,150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	1,053,204千円	1,591,455千円
現金及び現金同等物	1,053,204	1,591,455

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,066	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	25,066	3	平成29年8月31日	平成29年11月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,065	3	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	25,065	3	平成30年8月31日	平成30年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,533	941,510	2,443,044	—	2,443,044
セグメント間の 内部売上高又は振替高	767	1,662	2,429	(2,429)	—
計	1,502,300	943,173	2,445,474	(2,429)	2,443,044
セグメント利益	99,339	43,629	142,969	—	142,969

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,398,865	973,340	3,372,206	—	3,372,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,148	103	2,251	(2,251)	—
計	2,401,013	973,444	3,374,458	(2,251)	3,372,206
セグメント利益	379,191	66,931	446,122	—	446,122

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円34銭	48円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	153,229	403,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	153,229	403,345
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355,465	8,355,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・25,065千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年11月12日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。